

公共ICTフォーラム

入場・受講 無料

2026 TOKYO

6月5日(金) 9:30-18:00

地図・交通

TOC有明Convention Hall 4階 EAST
東京都江東区有明3丁目5番7号

新交通ゆりかもめ

「新橋駅」から21分、「豊洲駅」から7分
▶「東京ビッグサイト駅」「有明駅」下車徒歩6分

りんかい線

「新木場駅」から5分、または「大崎駅」から13分
▶「国際展示場駅」下車徒歩5分

都営バス

東京駅丸の内南口より都05-2系統、もしくは東京駅八重洲口より東16系統「東京ビッグサイト行き」約35分
▶「武蔵野大学前」下車約3分

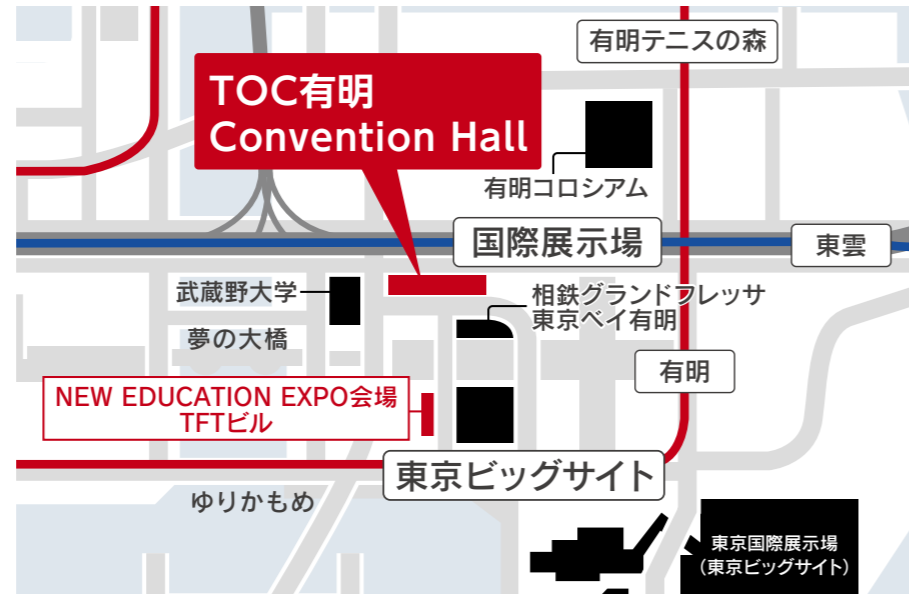
羽田空港

羽田空港からお越しの際は、東京モノレール「天王洲アイル駅」にてりんかい線にお乗換えください。

※お車でのご来場はご遠慮ください。

※NEW EDUCATION EXPOと合わせてお申込みされた方は、いずれの会場でも受付が可能です。(各会場は徒歩5分程度となりますのでご注意ください。)

※T25 特別講演「地域・行政におけるDX・AX」は、近隣のNEW EDUCATION EXPO会場(TFTビル)にて開催されます。



お申込み方法

以下のウェブサイトからお申込みください。

同時開催「NEW EDUCATION EXPO 2026」のお申込みウェブサイト内での受付となります。

https://www.uchida.co.jp/localgovernment/public_forum/

※ウェブサイトからのお申込みを行えない方は、下記に記載の事務局までお問合せください。



締切: 2026年6月2日(火) 17:00まで

先着順で定員になり次第、お申込みを締め切らせていただく場合がございますので、ご了承ください。

同時開催

詳細につきましては当ウェブサイトをご覧ください ▶ edu-expo.org

入場
無料

教育関係者向けセミナー&展示会

 **NEW EDUCATION EXPO 2026** [since 1996]

2026年6月
4(木)・5(金)・6(土)

TFTビル(東京ファッションタウン)
東京都江東区有明3-4-10

※公共ICTフォーラム2026にお申込みいただいた方は「NEW EDUCATION EXPO 2026」にも、ご参加いただけます。
※各会場は徒歩5分程度となりますのでご注意ください。

お問合せ先

株式会社内田洋行「公共ICTフォーラム2026」事務局(担当: 豊田)
東京都江東区東陽2-3-25 住生興和東陽町ビル
TEL:03-5634-6397 E-mail:ucd_pblc@uchida.co.jp

※メール・電話でのお問合せの受付回答は、平日9:00~17:00(土日祝日は除く)となります。

※講師の所属、肩書は2026年4月時点のものです。

※セミナー内容はやむを得ず変更となる場合がございます。最新情報はウェブサイトをご確認ください。



公共ICTフォーラム

入場・受講
無料

2026 TOKYO

地方自治情報化の“いま”と“これから”を考える

2026年6月5日(金)
9:30-18:00

会場 ▶ TOC有明 Convention Hall / 東京都江東区有明3丁目5番7号

NEW EDUCATION EXPO 共通特別講演

T 25 13:00-14:00 (60分)

地域・行政におけるDX・AX

内閣官房参与(DX担当)(元総務大臣補佐官)
株式会社 New Stories 代表

太田 直樹 氏

※本セミナーはNEW EDUCATION EXPOとの共通特別講演です。会場は、近隣のNEW EDUCATION EXPO会場(TFTビル)となります。



ウェブサイトからお申込みください。同時開催「NEW EDUCATION EXPO 2026」のお申込みウェブサイト内での受付となります。

https://www.uchida.co.jp/localgovernment/public_forum/



地方自治情報化の “いま”と“これから”を考える

セミナータイムテーブル

防災 DX

T 101 トピックスセミナー **10:00-11:40** (100分)

『防災DX』が問う自治体の危機管理体制

日本の防災体制は大きな転換期に突入しています。南海トラフ地震や首都直下地震といった国難級災害の対応を見据えた「防災庁」の設置はもちろん、国は防災・危機管理行政のDXを積極的に推進しており、能登半島地震(2024年)以降その動きが急速に勢いを増しています。この変化を踏まえ、全国の自治体も今後具体的な対応が求められてきます。本講演では、これまでの防災デジタル化の歩みや防災DXの最新動向を踏まえつつ、縮減社会を見据えた防災行政の在り方とICTの役割について解説します。

愛知大学 国際コミュニケーション学部
教授 博士(法学)

伊藤 潤 氏

デジタル社会 / AI 活用

T 25 特別講演 **13:00-14:00** (60分)

地域・行政におけるDX・AX

NEW EDUCATION EXPO 共通

本講演は、自治体関係者・教育関係者の皆様が分野を超えて参加いただける、公共ICTフォーラムとNEW EDUCATION EXPOの共通特別講演です。官民双方でデジタル変革の第一線で活躍する太田直樹氏を講師に迎え、これからのデジタル社会をテーマに、多角的な視点で講演をいただきます。

※本セミナーはNEW EDUCATION EXPOとの共通特別講演です。会場は、近隣のNEW EDUCATION EXPO会場(TFTビル)となります。



内閣官房参与(DX担当)(元総務大臣補佐官)
株式会社 New Stories 代表

太田 直樹 氏

自治体システム標準化

T 105 トピックスセミナー **15:40-17:20** (100分)

標準化を踏まえた自治体DXの次の論点

自治体システム標準化は、2025年度末を大きな節目として進められてきた一方、2026年度以降も移行継続団体と移行後運用団体が併存します。本講演では、こうした状況を踏まえ、フロントヤード改革、バックヤード改革、データ利活用といった次の論点を整理します。あわせて、公共サービスメッシュや国・地方ネットワークの動向も踏まえつつ、2030年頃を見据えた自治体デジタル基盤の方向性について考えます。

裾野市 CIO 補佐官
総務省 地域情報化アドバイザー

千葉 大右 氏

展示のご案内 / 9:30 ~ 18:00

自治体DXを推進する最新のソリューションを取り揃えた展示会を開催します。

講演・セミナーに関連したテーマを中心に、多彩な製品・サービスをご覧ください。

テーマ	ソリューションカテゴリ	製品名称	出展社
自治体内部事務 DX	公会計統合型財務会計システム	e-ActiveStaff 財務会計	株式会社内田洋行
	文書管理システム・電子決裁システム	e-ActiveStaff 文書管理・電子決裁	
	人事給与・勤怠管理・申請届出システム	e-ActiveStaff 人事給与 / 庶務事務	
	人事評価システム	ざいなる	
ネットワーク強靱化	行政文書管理・業務改善支援	自治体文書管理改善コンサルティングサービス	株式会社オフィスミカサ
	第三次ネットワーク強靱化対応	ウチダが考えるネットワークセキュリティ	株式会社内田洋行
	ゼロトラスト型エンドポイントセキュリティ	AppGuard	株式会社ソリトンシステムズ
	セキュアブラウザ	Soliton SecureBrowser	株式会社ハンモック
自治体情報システム標準化	統合型 IT 資産・端末運用管理	AssetView Cloud+	株式会社 CYLLENGE
	αモデル対応オンラインストレージ	Smooth File	株式会社内田洋行
自治体情報システム標準化	福祉業務標準化対応	標準化対応福祉総合システム	株式会社内田洋行
	学齢簿・就学援助標準化対応	標準化対応学齢簿・就学援助システム	

デジタル技術が加速度的に進化する中、目指すべき「デジタル社会」の実現に向けて、地方自治情報化はいま大きな転換点を迎えています。地方自治体においては、住民の利便性向上に加え、職員の業務変革や、データ活用による新たな価値の創出など、自治体DXのさらなる推進が強く求められています。

地方自治情報化の推進を目的に、平成21年から毎年開催してまいりました公共ICTフォーラムは、本年で18回目を迎えます。本年は、同時開催イベントであるNEW EDUCATION EXPOとの共通特別講演として、政府のDX政策にも携わり、官民双方でデジタル変革の第一線で活躍する内閣官房参与・太田直樹氏をお招きし、「地域・行政におけるDX・AX」をテーマに特別講演をいただきます。

さらに、自治体情報システムの標準化を切り口としたトピックスセミナーをはじめ、防災DXなど注目テーマを取り上げた講演を開催いたします。あわせて、職員の業務効率化やDXによる生産性向上、第三次ネットワーク強靱化に関する先進自治体の事例セミナーなど、多彩なプログラムをご用意しております。また、いま地方自治体に求められる最新ソリューションを取り揃えた展示会も併催いたします。

公共ICTフォーラムは、地方自治情報化の推進に取り組む自治体職員の皆様、そして自治体DXに携わるすべての方々のためのイベントです。行政課題解決のヒントとしてお役立ていただけますよう、地方自治情報化の“いま”と“これから”を考える皆様のご来場を、心よりお待ちしております。

新庁舎 / 自治体 DX

T 102 自治体事例セミナー **10:00-11:40** (100分)

理想と現実のギャップをどう埋めたか？ 下妻市新庁舎移転の舞台裏と、DXがもたらした進化

茨城県下妻市では、新庁舎移転という大きな節目を迎える中で、ICTインフラ整備やDX推進の在り方を改めて問い直すこととなりました。本講演では、関係者との対話や外部の専門的知見を取り入れながら、理想と現実のギャップに向き合い、情報インフラを再構築していった新庁舎移転の舞台裏を振り返ります。あわせて、kintoneを活用した内製化やノーコード大賞受賞に至るまでのDX推進の軌跡を紹介し、「やればできる」という実感が職員の意識や組織文化をどう変え、アジャイルな働き方へとつながっていったのか、その本質をひも解きます。

自治体内部事務デジタル化

T 104 自治体事例セミナー **13:00-14:40** (100分)

那珂市の文書管理改革 ~システム稼働前に紙文書30%削減! 内部事務DXへの道のり~

多くの自治体で内部事務の見直しが進む中、茨城県那珂市では、庁内に分散していた業務システムを整理し、内部事務システムの統合方針を定めたことを契機に、業務プロセス全体の再構築に取り組んでいます。令和7年度から内部事務システムの導入を開始し、令和8年10月の文書管理システム稼働を見据えて、紙文書の分類を起点とした業務フロー改善を進めてきました。モデル所属では、紙文書分類の再構築とそれに伴う執務室内文書の洗い出し・整理を実施した結果、紙文書の保管量を30%削減するなど、他自治体でも応用可能な成果が生まれています。一方で、内部事務全体の業務フロー見直しは分野ごとに進捗が異なり、庁内調整や整理が続いています。本講演では、こうした取組の背景や実践内容に加え、庁内調整で直面した課題、職員研修による意識変化を紹介します。また、電子文書管理や電子決裁の導入に向けた現在の課題と今後の展望を共有し、自治体が内部事務DXを進めるうえでの具体的なヒントと舞台裏をお届けします。

ネットワーク / 情報セキュリティ

T 106 自治体事例セミナー **15:40-17:20** (100分)

さいたま市のβ'モデル運用事例から考える ネットワーク強靱化の現実解

デジタル庁の報告書をきっかけに、自治体ネットワークは、大きな転換期を迎えております。本講演では、情報セキュリティポリシーガイドラインの改定や各地での支援経験を踏まえた識者がネットワーク構成の考え方や、その位置づけを整理します。あわせて、β'モデルを選択し運用しているさいたま市の取組事例を通じて、制度要件や現場条件の中でどのような検討が行われたのかを共有し、両者のディスカッションを通じて各自治体各自団体に即したネットワーク強靱化を検討するための実践的なヒントを提示します。

下妻市 市長公室 DX推進課長

小林 正幸 氏

株式会社クレバーナイン 代表取締役

古川 宏嗣 氏

那珂市 総務部 管財課 課長補佐

稲田 政徳 氏

那珂市 総務部 管財課 情報システムグループ
(DX推進室)

鹿志村 裕太 氏

株式会社オフィスマカサ 代表取締役

長野 ゆか 氏

さいたま市 都市戦略本部 デジタル改革推進部
主任

生越 正則 氏

合同会社 KU コンサルティング 代表社員
総務省 地域情報化アドバイザー
文部科学省 学校DX戦略アドバイザー
デジタル行政パートナーズ 会長

高橋 邦夫 氏

※展示製品は変更となる場合がございます。